

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(会計方針の変更) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとするアジア経済の減速、日中問題の悪化などにより、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。そのような中、昨年末の政権交代による景気対策の期待感から、円高の是正や株価の上昇等により設備投資や個人消費の回復など一部に明るい兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は円高の影響はあったものの、上期は復興需要やエコカー補助金に支えられ順調に回復してまいりました。しかしながら下期のエコカー補助金終了に伴い、円高是正はあったものの国内生産台数が減少するなど、厳しい状況が続いております。

鉄鋼産業も、国内製造業の海外シフト、アジア経済の減速、鋼材市況の軟化等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品及び新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。しかしながら、下期の自動車産業の生産量落ち込み等の影響で、当連結会計年度の売上高は76億9千5百万円と前年同期比3千万円減少いたしました。一方、利益面におきましても、売上高の減少及び原料価格の上昇等により、売上総利益は20億8千8百万円と前年同期比4千9百万円減少し、営業利益も3億1千2百万円と前年同期比3千5百万円減少いたしました。しかしながら営業外費用が支払利息減少で前年同期比1千4百万円減少したことにより、経常利益は3億4千2百万円と前年同期比1千1百万円の減少にとどまりました。当期純利益は、連結子会社の税務繰越損失解消による繰延税金資産の計上等により、2億8千9百万円と前年同期比1億1千3百万円増加いたしました。

#### ①事業の分野別業績

当連結会計年度の売上高の内容を大別いたしますと、鑄造市場向けでは、上期は震災からの復興需要やエコカー補助金により自動車生産台数は順調に回復したものの、下期に入りエコカー補助金終了に伴う国内生産台数の減少等の影響により、売上高は42億2百万円（売上高比率54.6%）と前年同期比2.1%減少いたしました。

鉄鋼市場向けでも、アジア経済の減速に伴い鋼材輸出が減少したほか、鋼材市場の軟化など厳しい環境にありましたが、当社グループはシェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億8千7百万円（売上高比率18.0%）と前年同期比0.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連向けでも、工事案件の受注や炉修工事が増加したことにより、売上高は13億7千8百万円（売上高比率17.9%）と前年同期比7.5%増加いたしました。

海外市場向けでは、円高及び取引先の操業度低下の影響等により製品輸出が減少したため、売上高は4億9千2百万円（売上高比率6.4%）と前年同期比10.5%減少いたしました。

不動産事業では、太陽光発電施設が3月に完成し発電を開始したこともあり、売上高は2億3千6百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比5.8%増加いたしました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が60億2千4百万円（売上高比率78.1%）と前年同期比1.5%減少し、営業利益は5億円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は14億5千3百万円（売上高比率18.8%）と前年同期比4.5%増加し、営業利益は9千1百万円となりました。不動産事業も2億3千6百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比5.8%増加し、営業利益は1億3千3百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新政権が掲げる経済対策や金融政策などの効果を背景に、景気は緩やかながら回復するものと予想されますが、欧州債務問題や世界経済の減速傾向、為替の動向など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、ハイブリッド車の増産や円安の進行による輸出の増加等により、国内生産台数はやや増加するものと予想されますが、国内市場の縮小傾向など依然として厳しい状況が続く見通しです。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原料価格上昇の影響を最小限に抑え、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、生産性向上にも積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高79億5千万円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高75億円、営業利益2億1千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4千万円(0.7%)増加し、60億6千2百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6億3千万円(22.4%)増加し、34億3千7百万円となりました。主なものは、太陽光発電事業に伴う機械装置の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6億6千9百万円(7.6%)増加し、94億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比8千9百万円(2.1%)減少し、41億4千万円となりました。主なものは、短期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億7千2百万円(28.1%)増加し、21億5千4百万円となりました。主なものは、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億8千6百万円(9.8%)増加し、32億5百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.8%から33.5%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比21.18円増加し235.59円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億1千4百万円増加し、12億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億4千万円、減価償却費2億2千6百万円、保険積立金1億5千5百万円などにより7億3百万円の収入となりました。(前年同期は2千2百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に伴う機械装置などの有形固定資産の取得8億2千8百万円などにより8億4千7百万円の支出となりました。(前年同期は1億4千1百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業及び運転資金の長期借入による収入9億円と長期借入金の返済4億5千6百万円、短期借入金の返済1億1千5百万円などにより2億5千8百万円の収入となりました。(前年同期は7億6千6百万円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	26.3	27.7	28.2	32.8	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	19.8	18.5	19.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	11.2	8.5	142.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.9	5.7	0.3	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

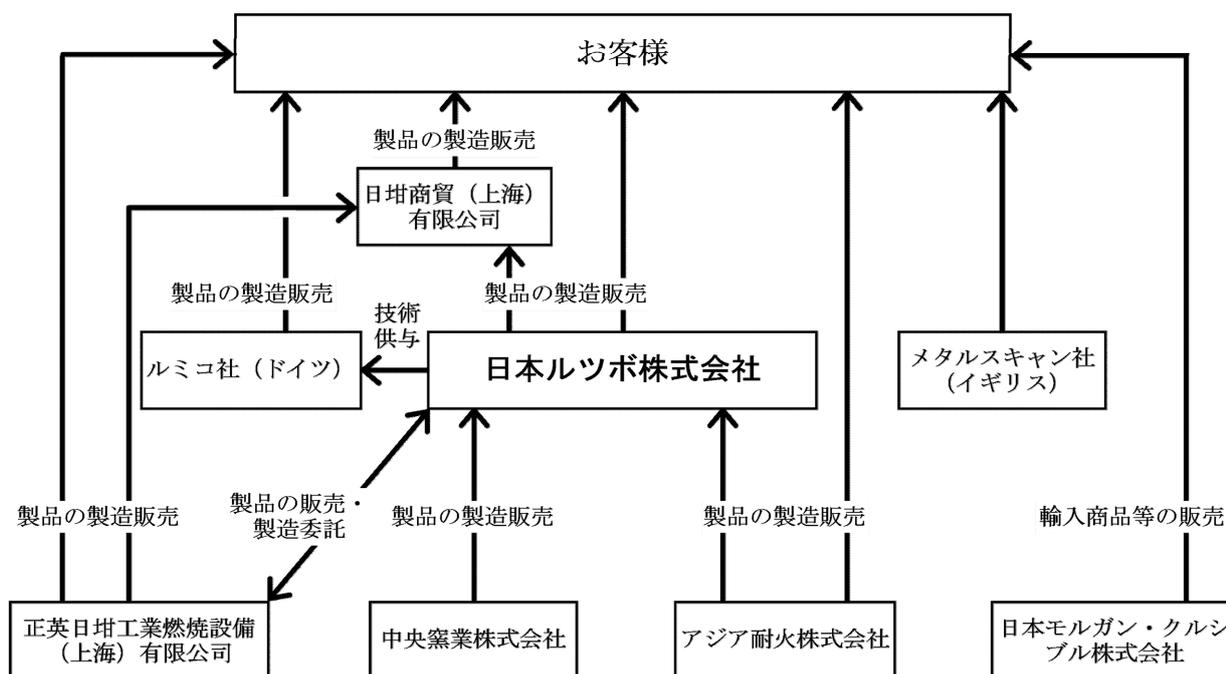
当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産事業（建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
    - 中央窯業株式会社…………… 耐火物等事業（耐火物の製造販売）
    - アジア耐火株式会社…………… 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売）
    - 日本モルガン・クルシブル株式会社…………… 耐火物等事業（モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売）
  - 2 非連結子会社
    - 日坩商貿（上海）有限公司…………… 耐火物事業（耐火物の販売）
  - 3 持分法適用関連会社
    - 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司…………… エンジニアリング事業（燃焼設備機器の製造販売）
  - 4 持分法非適用関連会社
    - ルミコ社（ドイツ）…………… 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売）
    - メタルスキャン社（イギリス）…………… 耐火物等事業（金属分析器等電子機器の製造販売）
- なお、非連結子会社である日坩運輸株式会社を平成25年4月1日をもって吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鑄造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」や「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、不定形耐火物の更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェア維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティ収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、アルミ市場に対して、「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販およびその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

#### ② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。